

事務事業名		自主防災組織育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり						新規事業・継続事業	継続事業			
	施策	1 消防・防災体制の強化						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
	基本事業	1 防災意識の高揚と地域防災力の向上						市単独事業・国県補助事業	国県補助事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12271	一般	9	1	4	自主防災組織育成事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H7年度～ 年度		根拠法令 条例等	災害対策基本法 佐野市地域防災計画		実施方法	直営			
							事業分類	支援事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	1-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・防災体制の強化に欠かせない地域防災力の向上のためには「自らの地域は自らが守る。」という意識の高揚を図ることが重要であることから、地域住民(町会単位)で組織する『自主防災組織』の設立、育成に努めるとともに、防災訓練等を通じた防災知識の啓発を図ることを目的とした事業			・自主防災組織モデル地区に10町会を指定し、防災資機材の貸与を行った。また、資機材貸与に伴う県補助金の申請を行った。 ・自主防災会が独自に行う避難訓練や防災訓練の支援・協力を行った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			モデル地区指定数	団体	67	77	87			
			自主防災会訓練数	回	2	2	2			
			自主防災講習会	回	6	10	10			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民 ・全町会			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			自主防災会数	団体	124	126	135			
			自主防災会加入世帯数	世帯	35,000	36,000	39,000			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標							
・自主防災組織の組織化を推進し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することにより、災害発生時に自主防災組織が被災者の救出や初期消火活動の核として機能する。 ・普段の防災意識を高めるとともに自助・共助の意識を持つ。			モデル地区指定率	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
				%	40.1	46.1	52.1			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・市民の防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			自主防災会組織率	%	74.3	75.4	83.2	85.6	88.0	
			自主防災組織資機材整備率	%	40.7	46.7	48.5	50.9	53.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	1,000	1,000	1,000					
	地方債	千円								
	その他	千円	1,300	1,000	1,000					
	一般財源	千円	11	261	300					
	事業費計(A)	千円	2,311	2,261	2,300	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	815	消耗品費	683	消耗品費	18		
			燃料費	2	庁用器具費	1,578	燃料費	2		
機械借上料			30			機械借上料	30			
庁用器具費			1,464			庁用器具費	2,250			
人件費	人	1	1	1						
のべ業務時間	時間	1,440	1,440	1,440						
人件費計(B)	千円	5,603	5,675	5,675	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,914	7,936	7,975	0	0				

事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、災害発生初期の迅速な対応と被害拡大防止について、自主防災組織の育成が重要であるとし、平成7年から旧佐野市で事業化した。(合併後も継続事業としている。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・阪神・淡路大震災後は市民の自主防災に関する意識も高まりを見せたが、町会内でのコミュニティの希薄化が進むと同時に防災に関する意識も低下傾向であった。しかし、東日本大震災を契機に、再度、市民の自主防災に関する意識が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・東日本大震災後に、議会や市民から災害発生時の自主防災組織の重要性についての声が多くなった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・自主防災組織を育成し、防災訓練・避難訓練や防災資機材の使用を習熟させることにより、災害時の避難や救助が円滑に行えることとなり、市民の安全性が高まり、「安心して安全に暮らせるまちづくり」に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・災害に対し普段から準備をし、自主防災組織等を育成することによる災害時の減災を図ることは行政の責務であり、民間等に委託することは妥当ではない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・事業の対象は自主防災組織の構成員(市民)および団体(町会)である。今後すべての団体を指定し資機材の貸与を行い育成を図る計画であるため、対象と意図は整合されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・東日本大震災以降、市民の防災意識が高まっているが、自主防災組織化されていない町会に対し、粘り強く立ち上げの要請を行うほかない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	モデル指定にあたり十分な説明や理解を得られるまでに相当な時間を要す。理解を得られない場合、市に対し拒否反応を示す場合もある。従って現在の活動時間は必要最低限であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	・自主防災組織を設立・育成することで組織が機能すれば有事の際は減災を図れることとなり、それは全市民の安全確保に直結するものである。また、モデル地区に指定した時点で資機材の貸与は行っているが、基本的に組織の運営等は各自自主防災組織で行っているため、これ以上の受益者負担を求めする必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	・自主防災組織育成事業は、組織の設立だけでなく、防災訓練や資機材等の整備も含まれる。訓練(防災訓練・資機材の使用訓練)は繰り返し行うことが重要であるため、終期設定はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			